

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7529
住 所 東京都港区海岸一丁目7番1号
氏 名 ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ソフトバンク株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	電気通信事業等		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		8,501 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ～ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	環境および地球温暖化への取り組みについて下記のホームページにて公表しております http://www.softbank.jp/corp/csr/future/

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

川崎市内の事業所は、全社方針に従う。全社方針は以下である。

「私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2004年6月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。

- ・ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、事業活動を通して、地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。
- ・弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規及びその他の要求事項を遵守します。
- ・弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減していくため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- ・弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- ・弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。
- ・弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表しコミュニケーションを図ります。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

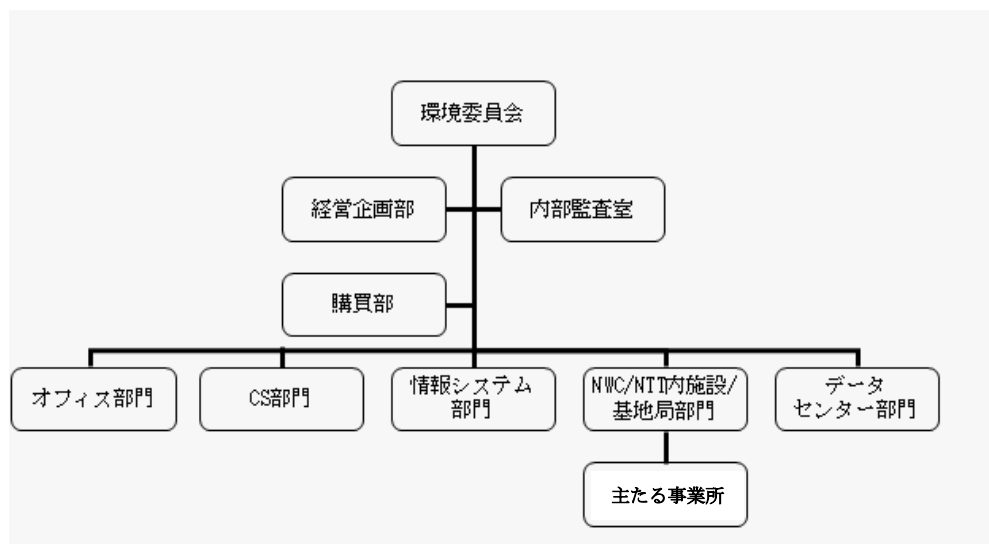
全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2 削減のみならず環境問題全般に関して継続的改善（PDCAサイクル）を推進する体制を設け、適切な進行管理を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2 削減のみならず環境問題全般に関して継続的改善（PDCAサイクル）を推進する体制を設けている。

またISO14001 を取得している。

川崎市内における当社排出CO2の大半を占める主たる事業所はネットワークセンターであり、ネットワークセンター部門の一員としてCO2排出削減に取り組んでいる。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量		(実) 16,209 (調) 16,031	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量		(実) 16,316 (調) 15,936	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
削 減 量		(実) -107	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実) -107	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 0	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実) -0.7	%	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		寄与度			
原 単 位 の 単 位		-			
基 準 年 度 の 値		100.0			
目 標 年 度 の 値		71.83			
削 減 率		28.2		%	

ウ 目標設定に関する説明

弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。通信業界発展の方向性が顧客数増加からIoT社会への対応に変化している状況を踏まえ業界の原単位指標が変更されたことを受け、通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンターは固定トラヒック(Gbps)、基地局は基地局トラヒック(Gbps)、オフィスはオフィス面積を用いて目標設定した。
原単位の目標は、原単位分母が複数存在しているため、基準年度を100とし、目標年度の寄与度の合計値と比較し、削減目標として設定した。
寄与度の合計値は、A8シート：原単位・寄与度算定表参照。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	通信設備においては、多数の種類、数の通信設備を有しているが、順次、電力効率(定格電力/トラフィック処理能力)の向上に繋がる設備追加、設備更新を行っていく。 また、トラフィック処理能力については余裕を持った設備能力を有することにより、設備追加、設備更新を行わない年度においても、原単位が向上する予定である。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	○	検討余地があるものの実効的な計画は無し
風 力	○	導入可能な空地が無い
バ イ オ マ ス	○	利用に供する資源が無いため導入不可
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

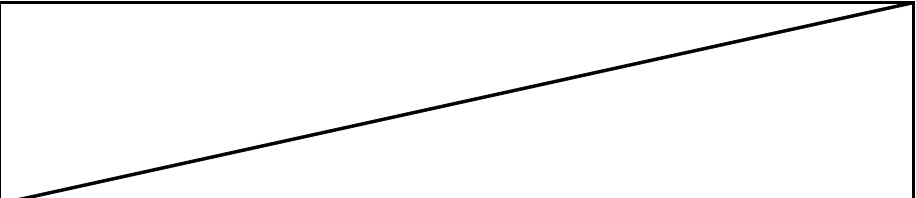
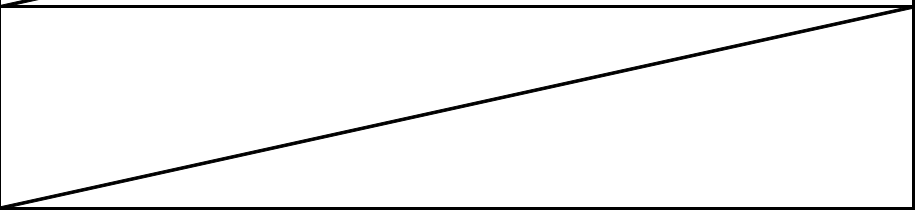
設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	△
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	・ なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	・ ICT機器についての調達基準の設定 ICT機器についての調達基準を設定し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の定めるICTエコマーク取得。 ・ グリーン購入の推進 事務用品の調達において基本的に100%グリーン購入を継続実施する。 ・ 廃棄物の減量化・分別化の推進 分別することによって再資源化に取り組んでいく。 ・ 紙資源のリサイクル 不要になった紙については、再生可能な形での廃棄を継続する。 ・ 企業にクラウドコンピューティングを活用した、新しいワークスタイルを提案し、これにより、ビジネス上の利点に加え、省エネルギーにも寄与していく。 ・ ペーパーレス推進 社内業務用の紙使用量を削減する。
第 1 年度	

第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	16,209	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

8,501	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

5

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	13,618 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
基地局_川崎市	川崎市	1,754 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂